

構造転換期における人材育成のあり方に関する調査研究

ー公共および民間における教育訓練サービスの役割の現状と課題ー

[研究メンバー]

主査	仁田道夫	東京大学社会科学研究所教授
	岩田克彦	職業能力開発総合大学校教授
	上西充子	法政大学准教授
	龍井兼二	連合総合生活開発研究所副所長
	藤本 真	労働政策研究研修機構研究員
	両角道代	明治学院大学教授
	北浦正行	日本生産性本部参事
オブザーバー	松淵厚樹	連合総合生活開発研究所主任研究員

[報告書目次]

- 第 1 部 公共および民間における教育訓練サービスの現状と課題
 - 第 1 章 民間教育訓練サービスの現状と可能性
 - 第 2 章 人材育成に向けた高等教育機関の役割
 - 第 3 章 民間が実施する訓練質向上のための公共の役割
 - 第 4 章 欧州諸国の NQF（国単位の資格枠組み）策定状況と日本版 NQF（JQF）策定に向けた諸課題
 - 第 5 章 スウェーデンにおける高等職業教育
- 第 2 部 インタビュー調査
 - 1 教育訓練ユーザー調査
 - 2 教育訓練プロバイダー調査

[内容要旨]

わが国の雇用労働分野における最大課題のひとつは、「人材立国」を目指し、政府・企業・教育訓練機関等が協働して人材育成に取り組むことである。

サービス経済化と呼ばれる産業構造の変化と、それに対応した高等教育の比重が増加するとともに、経済社会環境の変化により企業の人事管理全般が大きく変容し、企業を超えた労働移動を行う機会が増えるなど、教育訓練のあり方が模索されるようになってきた。

このような状況の中、品質の高い教育訓練サービスが提供されるために、教育と訓練をいかに連関させ、統合していくか、人材育成システムの供給サイドを再構築する必要がある。人材育成に関する主要な担い手である各種の教育訓練機関の役割や相互の関係についての課題を検討した。

第1部 公共および民間における教育訓練サービスの現状と課題

第1章 民間教育訓練サービスの現状と可能性

民間教育訓練プロバイダーとそれを活用するユーザー企業の双方にインタビュー調査の結果を利用し、また藤堂政策研究・研修機構が2009年に実施した「社会人を対象とした教育訓練に関する調査」などを活用して、民間教育訓練サービスの現状と課題、及び今後について考察した。

第2章 人材育成に向けた高等教育機関の役割

人文科学・社会科学系の学部で学ぶ大学生は、仕事の内容に明確なイメージを持っておらず、経済・社会に関する理解も欠けている場合が多い。そのため、就職活動においては、有名企業に著しく偏る傾向が見られ、求人数の減少とあいまって長期化や未内定につながっている。

このような現状を改善していくためには、人文科学・社会科学分野の専門分野固有の「世界の認識の仕方」「世界への関与の仕方」を生かして、「専門性」と「職業」との対応性を作り上げていく必要がある。

第3章 民間が実施する訓練質向上のための公共の役割

民間教育訓練機関等が実施する、委託公共訓練の供給面では、民間企業、公益法人、専修学校、職業訓練学校などが大きな位置を占めている。民間教育訓練事業者の確保が困難な地域においては、使用者団体、労働団体、NPOなどの一層の参画が期待される。

また、質の確保の面からは、民間教育訓練機関が自らが訓練内容を充実に努力することに加え、公共部門が有している資源を活用して指導技法やレベルの確保を行っていくことが有効である。

第4章 欧州諸国のNQF（国単位の資格枠組み）策定状況と日本版NQF（JQF）策定に向けた諸課題

欧州諸国は、教育、職業訓練、資格制度を改革する起点として、EQF（欧州資格枠組み）に準拠したNQF（国単位の資格枠組み）の策定・活用に取り組んでいる。欧州の職業教育訓練の動向、EQF（欧州資格枠組み）の登場とその後の急速な展開、欧州各国のNQF（国単位の資格枠組み）策定状況をまとめた。最後に、教育、職業訓練、労働市場相互のリンクの強化による労働生産性の向上は、少子高齢化がとりわけ急速に進むわが国においては欧州以上に喫緊の課題である。日本において、JQF（日本版NQF）の策定に向けどのように取り組むべきかを論じた。

第5章 スウェーデンにおける高等職業教育

これからの社会においては、業種や職種を問わず、すべての個人が不断の変化に対応してゆける柔軟性を保つことこそが重要であり、その鍵を握るのが生涯にわたる教育訓練（とくに職業教育訓練）であるとする。

YH（KY）は、企業が行う教育訓練や従来の公教育ではカバーできない、労働市場や個人のニーズに応える新たな職業教育訓練制度として構想されたものである。教育大国スウェーデンの試みは、職業能力開発の分野においても、的確な判断に基づく国家のイニシアティブと切り切った投資が必要であることを示唆している

第2部 インタビュー調査

民間の教育訓練プロバイダーが、わが国における人材育成システムの再構築にどのような役割を果たしうるかを考えるためには、まずその実態を明らかにする必要がある。そこで、本調査研究では、この点に着目し、民間教育訓練プロバイダーとそれらを活用しているユーザー企業の双方に対してインタビュー調査を実施し、その実情を把握することに務めた。